

1 少子化をくい止める

- 和歌山県の合計特殊出生率は全国平均を上回っているものの、出生数は減少傾向
- 核家族化や地域とのつながりが希薄化する中、子どもを取り巻く問題は多様化・複雑化

子どもを産み育てやすい環境の充実、社会全体で子どもを守り育てる体制整備が必要

企業や地域を巻き込み、**出産・子育てに悩む家庭を支える取組**を推進

結婚から
子育てまで
切れ目ない
支援

課題

- 経済的な理由や家庭と仕事の両立の不安から結婚や出産をためらう人が増加
- 核家族化が進み、身近な人から子育てを学ぶ機会の減少

新政策

- 企業による結婚・子育て支援の促進 (P5)
- 子育て世代包括支援センターの設置支援 (P6)

社会で
子どもを育む
環境づくり

課題

- 貧困の世代間連鎖や経済的困窮による学習機会の喪失

新政策

- 子どもの貧困対策の推進 (P9)
 - ・ 和歌山県大学生等進学給付金
 - ・ 公民館等を活用した居場所づくり
 - ・ 食事の提供等を行う民間の取組を支援

1 少子化をくい止める

平成29年度 **56.0億円** (平成28年度 55.6億円 +0.3億円)

結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援

H28 45.1億円
↓
H29 **42.6億円**
(▲2.5億円)

- ⑧ 紀州3人っこ施策の充実 (+21百万円)
- ⑧ 子育て相談体制の強化 (+173百万円)
- ⑧ 小児科医確保対策 (+13百万円)
- ⑨ 認定こども園等の整備事業費減 (▲423百万円)

社会で子どもを育む環境づくり

H28 10.8億円
↓
H29 **13.5億円**
(+2.8億円)

- ⑧ 大学等進学給付金の支給者増 (+24百万円)
- ⑧ 不登校等への対策強化 (+126百万円)

1 少子化をくい止める

◆新規 ◇拡充 ◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援

- ◆結婚・子育て応援企業支援 1,248 (-) P5
社員の結婚と子育てを応援する企業の認定制度を創設するとともに、企業同士による出会いの機会を創出
- ◇子育て世代包括支援センター設置支援 32,473 (7,847) P6
妊娠・出産・子育て等に関する相談にワンストップで対応する体制を県内全域で構築するため、「子育て世代包括支援センター」を設置する市町村を支援
- ◇不妊治療費の助成（こうのとりのサポート） 118,897 (121,673)
特定不妊治療費の自己負担を軽減するため、初回30万円、2回目以降25万円を助成
- ◇紀州3人っこ施策の推進 400,200 (378,927)
3人以上を育てる家庭の経済的負担を軽減するため、保育料の無料化や、一時預り等の利用料を助成
- ◇多様なニーズに対応した子育て支援の充実 2,541,002 (2,392,590)
一時預かりや延長保育、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター事業など、必要とする時間や場所等に対応した子育て支援を促進
- ◇待機児童解消対策 378,756 (806,306)
年度途中の待機児童を解消するため、認定こども園等の整備支援や、仕事と育児の両立支援など、保育・育児環境の整備を促進
- ◆東牟婁地域の小児医療連携支援 8,500 (-) P7
小児科医が不足している東牟婁地域において、新たに小児科医を確保し、複数の医療機関が連携して小児医療体制を充実する取組を支援
- ◇保育人材の育成・確保 127,405 (570,113) P8
待機児童の解消のため、保育サービスを支える担い手確保を推進

社会で子どもを育む環境づくり

- ◇きのくにコミュニティスクール推進 49,035 (12,259) P74
学校や地域が抱える様々な課題を解決するため、学校と地域が連携した取組を推進
- ◇不登校等総合対策 315,486 (189,275) P75
不登校の解消に向け、未然防止、早期発見・早期対応、学校復帰までの各段階に応じた取組を総合的に実施
- ◇子どもの貧困対策の推進 75,719 (46,886) P9
子どもの将来が生まれ育った環境で左右されないよう、子どもの居場所づくりや大学等への進学給付金など、貧困の世代間連鎖を断ち切る取組を推進
- ◇「和歌山の子・みまもり制度」の推進 13,372 (18,120)
子どもを虐待から守るため、市町村を中心とした地域の複数の目で子どもを見守る体制整備を推進
- ◆女性活躍企業同盟 2,900 (-) P34
女性が安心して働くことができる環境整備に率先して取り組む企業・団体を組織化し、優れた取組を顕彰することで、働き方改革を促進
- ◆和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト 34,922 (-) P35
結婚・出産で離職した女性等の再就職を支援するため、企業との協働による和歌山独自の就活サイクルを構築するとともに、就職相談の体制を充実

結婚・子育て応援企業支援

平成29年度：1,248千円
(新規)

社員の結婚と子育てを応援する**企業の認定制度を創設するとともに、
企業同士による出会いの機会を創出**

1 結婚・子育て応援企業同盟

- ① 社員の結婚や子育て支援に取り組む**企業の認定基準を設定**
(例) 子供手当の支給、企業内保育所設置
育児休業、子の看護休暇等、複数
項目に取り組む など
- ② **結婚・子育て応援企業の認定**
- ③ **結婚・子育て応援企業同盟の発足**
- ④ **先進的に取り組む企業を表彰**
 - ・表彰式
 - ・メディアを活用したPR

企業を交えた結婚・子育ての機運醸成

2 企業交流型婚活イベント

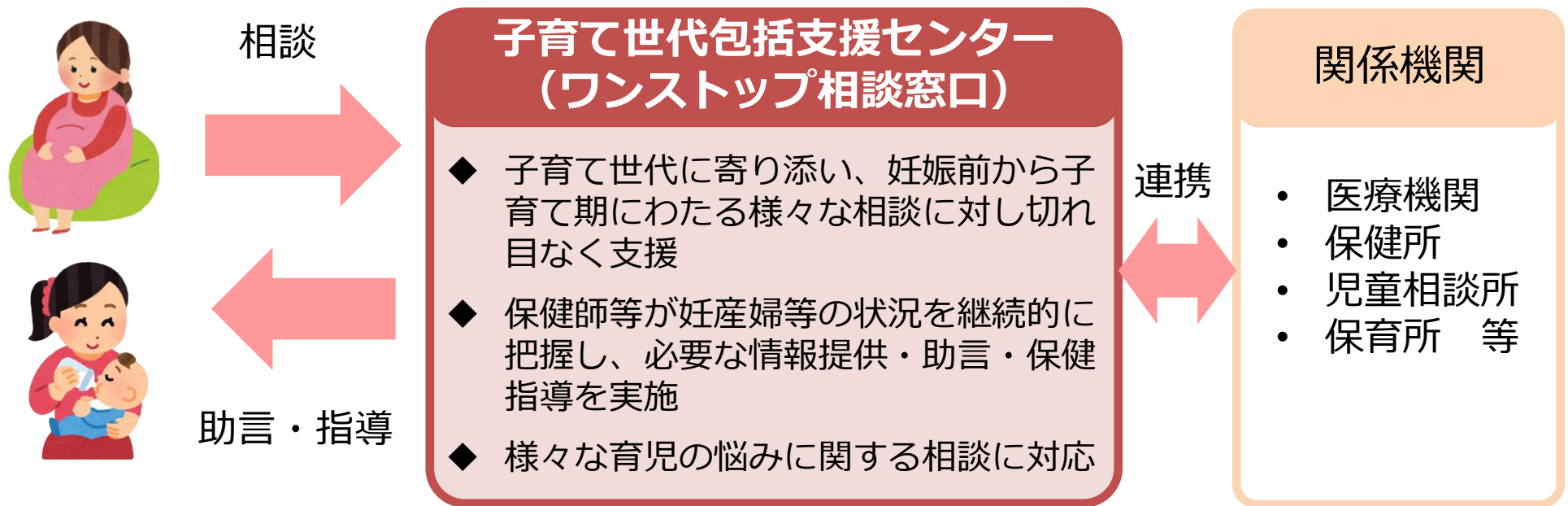
- ① **企業交流型婚活イベント (BtoBイベ
ント) 参加条件を設定し、企業を募集**
- ② **参加企業は婚活サポーターを選任**
 - ・「正しい結婚支援のあり方講座」受講
 - ・研修修了後、BtoBイベント会員として
企業を登録
- ③ **婚活サポーターによる企業内での
イベント周知**
- ④ **BtoBイベント開催**
 - ・企業や団体の婚活応援隊がイベントを
企画し開催

多くの出会いの機会を創出

子育て世代包括支援センター設置支援

平成29年度：32,473千円
(7,847千円)

妊娠・出産・子育て等に関する相談にワンストップで対応する体制を県内全域で構築するため、「**子育て世代包括支援センター**」を設置する市町村を支援



不妊相談、妊婦健康診査など

産後ケア、予防接種
乳幼児健康診査
乳児家庭全戸訪問 など

子育て中の親子交流、育児相談
子どもの預かり、送迎援助
病児保育 など

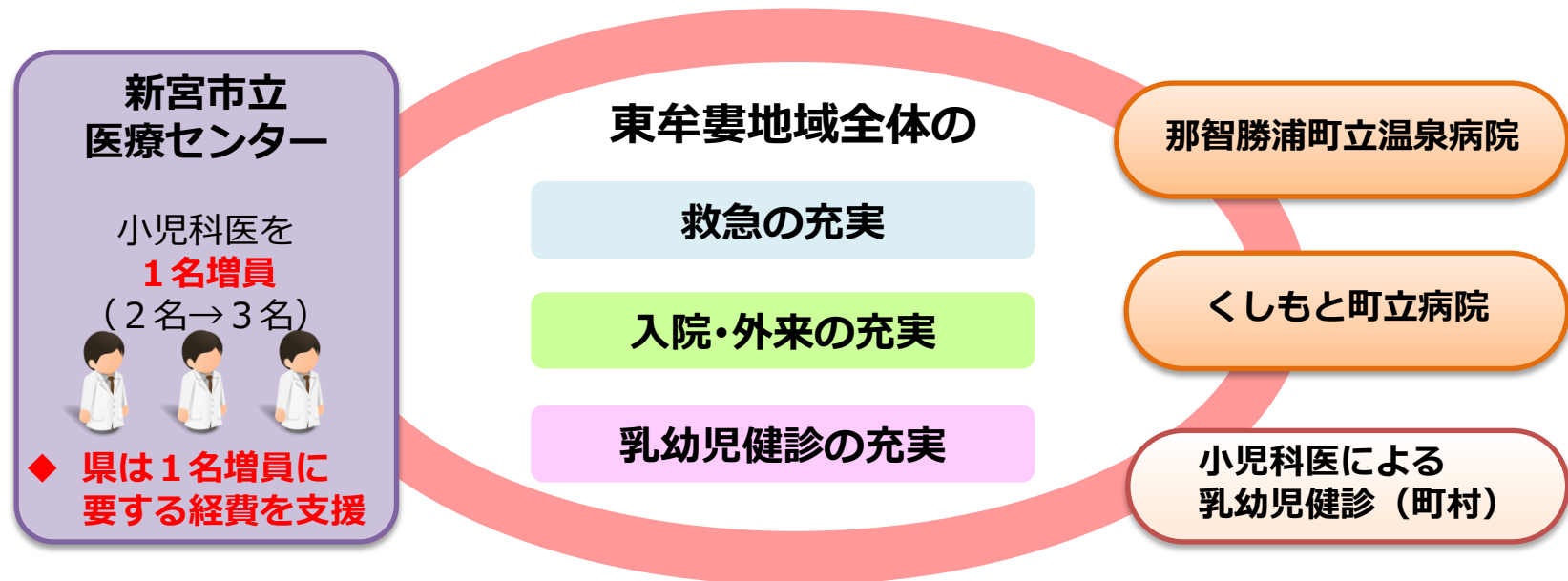
東牟婁地域の小児医療連携支援

平成29年度：8,500千円
(新規)

小児科医が不足している東牟婁地域において、新たに小児科医を確保し、複数の医療機関が連携して小児医療体制を充実する取組を支援

東牟婁地域の小児救急を含む小児医療体制が喫緊の課題

医療機関の連携により東牟婁地域の小児医療体制を充実



保育人材の育成・確保

平成29年度：127,405千円
(570,113千円)

待機児童の解消のため、保育サービスを支える担い手確保を推進

新規参入 促進

- 県内に就職した場合の返還免除付き**保育士修学資金貸付制度**
学費：月5万円 入学準備金：20万円 就職準備金：20万円 5年間勤務により返還免除
- ② **保育補助者の雇上費貸付制度**
上限：295.3万円（短時間勤務者の追加配置 221.5万円）
貸付期間：最長3年間 保育士資格取得で返還免除

就職・ 復職支援

- ③ **潜在保育士の就職準備金貸付制度**
上限：20万円（保育士不足が深刻な地域 40万円） 2年間勤務により返還免除
- 保育士支援コーディネーターによる求職者と求人事業所のマッチング、
再就職支援研修

子育て世代の 保育士支援

- ④ **未就学児をもつ保育士の子どもの預かり利用料金貸付制度**
ベビーシッターやファミリー・サポート・センター事業利用料の半額 2年間勤務により返還免除
- 未就学児をもつ**保育士に対する保育料一部貸付制度**
上限：月2.7万円 産休・育休復帰者等を対象 2年間勤務により返還免除

子どもの貧困対策の推進

平成29年度：75,719千円
(46,886千円)

子どもの将来が生まれ育った環境で左右されることがないよう、
貧困の世代間連鎖を断ち切る取組を引き続き推進

和歌山県大学生等 進学給付金

- 進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的な理由により大学等への進学が困難な学生を支援
- 募集人員 40名
- 給付金額 年間60万円（4年間総額で240万円）

公民館等を活用した 居場所づくり

- 居場所を開設する市町村への支援 国1/3 県2/3
(2年目以降国、県、市町村1/3)
- 原則小学校4～6年生を対象に無料開放
- 地域の人々が行う学習支援や交流活動

食事の提供等を行う 民間の取組を支援

- みんなで食卓を囲み楽しく食事をするなど、**家族の温かさを感じられる場所**を提供する民間団体等を支援
- [対象経費] 電化製品、調理台、食卓などの設備整備費
- [補助率] 1 / 2 (限度額20万円)